基勞補発第 0508001 号

平成 18 年 5 月 8 日

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局

労災補償部補償課長

「石綿による疾病の認定基準について」に係るリーフレットの配布について

石綿による疾病に係る労災認定については、平成 18 年 2 月 9 日付基発第 0209001 号「石綿による疾病の認定基準について」（以下「認定基準」と言う。）により実施しているところであるが、今般、認定基準の内容等を示したリーフレットを作成し、各都道府県労働局あて送付するので、本リーフレットを配布すること等により、労働者、事業場、地方公共団体、関係団体及び医療機関等に対して認定基準の周知を図られたい。

なお、厚生労働本省においては、別紙の団体に対し、周知等についての協力を依頼することとしているので承知おかれたい。

周知の方法等については、平成 17 年 9 月 30 日付基勞補発第 0930001 号「石綿による疾病に係る労災補償制度の周知徹底について」記 3 を参考として、その対応に遺漏なきを期されたい。また、今回は労災指定医療機関に対しても本リーフレットの送付を行うこと。その際、本省労災保険業務室より先日都道府県労働局あてに送付されている労災指定医療機関の宛名シールを用いられたい。

(別紙)

- 1 日本医師会
- 2 日本医学会
- 3 独立行政法人労働者健康福祉機構
- 4 財団法人労災年金福祉協会
- 5 財団法人労災ケアセンター
- 6 関係事業者団体 (別添 1 参照)
- 7 労働団体 (別添 2 参照)

(別添1)

関係事業者団体一覧

(財) 安全衛生技術試験協会	港湾貨物運送事業労働災害防止協会
(財) 建設業振興基金	(社) 住宅生産団体連合会
(財) 産業医学振興財団	(社) 全国建設機械器具リース業協会
(社) セメント協会	(社) 全日本建築士会
(社) プレハブ建築協会	(社) 日本DIY協会
(社) ボイラ・クレーン安全協会	(社) 日本エレベータ協会
(社) 建設荷役車両安全技術協会	(社) 日本化学会
(社) 建築業協会	(社) 日本建材産業協会
(社) 産業安全技術協会	全国中小企業団体中央会
(社) 全国建設業協会	(社) 日本建築学会
(社) 全国建設産業団体連合会	(社) 日本建築材料協会
(社) 全国建築コンクリートブロック工業会	(社) 日本建築士会連合会
(社) 全国中小建設業協会	日本商工会議所
(社) 全国中小建築工事業団体連合会	(社) 日本航空宇宙工業会
(社) 全国労働衛生団体連合会	(社) 日本産業車両協会
(社) 全日本トラック協会	(社) 日本自動車部品工業会
(社) 日本クレーン協会	(社) 日本舟艇工業会
(社) 日本中小型造船工業会	(社) 日本接着剤工業会
(社) 日本ボイラ協会	(社) 日本塗料工業会
(社) 日本化学工業協会	(社) 日本船用工業会
(社) 日本化学物質安全・情報センター	(社) 日本ビルディング協会連合会
(社) 日本機械工業連合会	(社) 不動産協会
(社) 日本建設機械化協会	(社) 日本経済団体連合会
(社) 日本建設機械工業会	(社) 日本自動車工業会
(社) 日本建設業団体連合会	全国労働基準関係団体連合会
(社) 日本作業環境測定協会	セメントファイバーボード工業組合
(社) 日本産業機械工業会	せんい強化セメント板協会
(社) 日本自動車整備振興会連合会	全国石綿スレート協同組合連合会
(社) 日本石綿協会	日本窯業外装材協会
(社) 日本倉庫協会	陸上貨物運送事業労働災害防止協会
(社) 日本造船工業会	林業・木材製造業労働災害防止協会

(社) 日本鉄鋼連盟	押出成形セメント板 (EGP) 協会
(社) 日本鉄道建設業協会	化成品工業協会
(社) 日本電機工業会	石油化学工業協会
(社) 日本電力建設業協会	石油連盟
(社) 日本土木工業協会	全国建設業協同組合連合会
(社) 日本道路建設業協会	全国建設産業協会
(社) 日本保安用品協会	全国社会保険労務士会連合会
(社) 日本民営鉄道協会	中央労働災害防止協会
(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会	電気事業連合会
大阪石綿紡織工業会	(社) 建設産業専門団体連合会
関西化学工業協会	日本鉄道車輛工業会
建設業労働災害防止協会	日本無機薬品協会
鋳業労働災害防止協会	普通鋼電炉工業会

(別添2)

労働団体一覧

全国建設労働組合総連合会

全日本造船機械労働組合

生活関連公共事業推進連絡会議

全日本港湾労働組合